



んだよねっと

No.21
2009.7.23
発行

「んだよねっと」は北上地方（北上市、西和賀町）を中心とする市民活動の情報誌です。「んだよ」は北上地方で「そうだ」等の相槌の意味。「ねっと」は「ネットワーク」を示します。発行は年4回。市民活動を取り巻く動きや各団体の活動情報などをお届けし、皆さんの活動をサポートします。

Zoom Up

市民活動団体交流ルームは2005年7月1日にオープンした。当初の利用人数は150人/月を数えたが、あれから4年経過し、ルームを利用する団体は50団体/月、利用人数は350人/月と230%の増加。北上地域のNPO活動は住民に身近な存在となりつつあるのではないか。



Main Contents

- P2** 緊急提言
行政発「協働」が危うい
- P3** 報告
「あじさい型集約都市」実現へ一歩前進
国土交通省「新たな公によるコミュニティ創生事業」に事業採択
- P4** 報告
～北上市の次期基本構想案に意見集中～
北上市市民活動団体連絡協議会第2回通常総会開催
- P5** 事業紹介
気軽に誰でも利用できる「市民活動情報センター」
- P6** NPOの輪
団体紹介：更木ふるさと興社
- P7** 地域リレートーク「おらほの自慢」
立花自治振興協議会 会長 三浦 啓一さん
- P8** NPO基礎講座
エコミュージアムとは

〈行政発「協働」が危うい〉

高橋 敏彦

(いわてNPO-NETサポート 顧問兼主席研究員)

近年、行政のキャッチフレーズに「協働」が入っていないことはほとんど無いと言っていいでしょう。それだけ「協働」は定着してきたかに見えます。しかしながらその実態を見ると、とても「協働」を理解しているとは思えないものが多いのではないのでしょうか。今回の提言ではそのいくつかを例に上げ、望ましい「協働」のあり方を考えてみたいと思います。

無償の労働力を求める共催の誘い

住民や専門家に無償の労働力を求める目的でNPOに事業共催を迫ってくる事例が最近出始めました。事業の目的に沿ったミッションを掲げるNPOにとっては断り難い誘いであることを悪用し、無償で業務を行わせようとするものです。NPOは必要な社会的サービスを提供することで、会費、助成金、委託料などの対価を得て活動の継続費用にしています。特に継続的なサービスのためには有給のスタッフを置く必要がありますので、相応の運営資金が必要となります。まったく対価無しに社会サービスを継続することは困難なのです。そもそもボランティアは自発的なもので無償の場合が多いのは事実ですが、だからと言って「ボランティア」=「無償の労働力」と考えるのは短絡的すぎます。行政サイドはこのことをよく理解した上で協働を考えていただきたいものです。

ゼロ予算事業という「ごまかし」

これも住民や専門家に無償の労働を強いる言い訳になっているようですが、「ゼロ予算事業」は「ごまかし」ではないのでしょうか。少なくとも行政側のスタッフは有給であり、「予算がゼロ」ではないはずですが。そのことを明らかにするとボランティアを頼みにくいのかと勘ぐりたくなります。ボランティアの多くは仕事を休むか、休日を利用して活動しているのです。これをはじめから「無償の労働力」としていわゆる「ゼロ予算事業」を考えることが本当に正しいことなのかどうか疑問です。そもそも「ゼロ予算事業」なる如何わしい名称は無くするべきではないのでしょうか。

行政発「アドプト」の誤解

最近、「アドプト」なる言葉も多くのメディアで見られます。これも行政発の協働となると、住民側は行政に頼まれて川や道路、公園の管理をすることのように誤解してしまいます。そうすると住民の自発性が薄くなり、十分な対価がないと負担感が増し、継続が困難な状況になってしまいます。現に地域ではそういう旨の住民の発言が目立ち始めています。行政発のイメージがあまり強くないよう、慎重に住民理解の機会を作り出し、意識高揚を待つて進めることが重要ではないのでしょうか。

「協働」や「ボランティア」の意味を誤解したまま行政が無理に使おうとすると、住民の自発性を育てるどころか、政策推進のブレーキになりかねません。「協働」は住民発が基本であり、行政はそれを資源や環境の面からサポートするぐらいのスタンスが良いのではないのでしょうか。

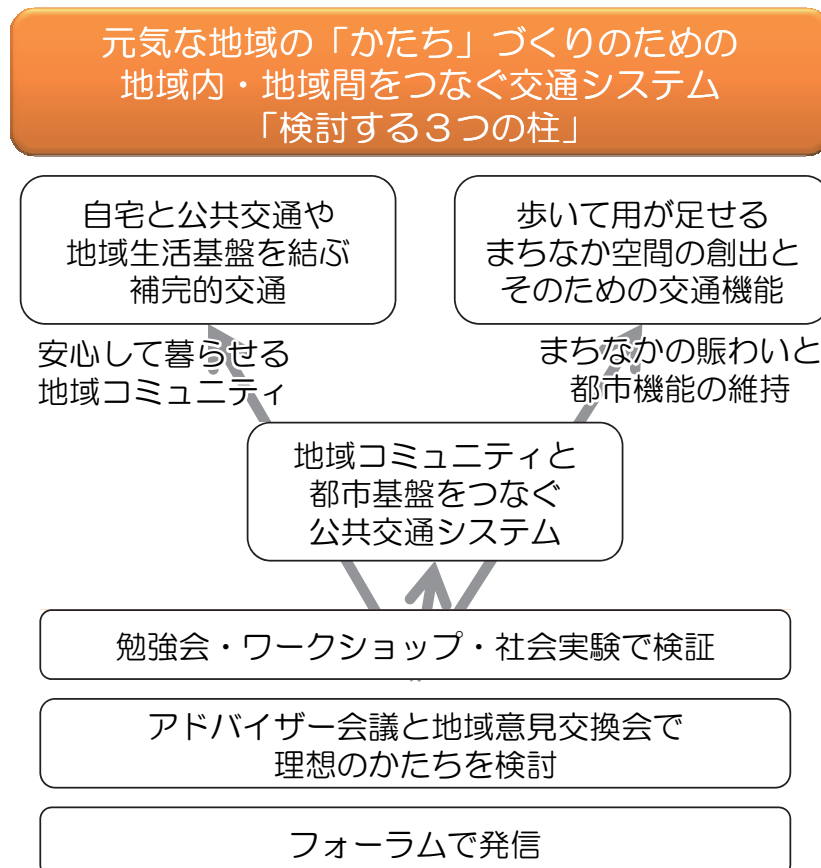
～「あじさい型集約都市」実現へ一歩前進～

国土交通省「新たな公によるコミュニティ創生事業」に事業採択

高橋 敏彦

(いわてNPO-NETサポート 顧問兼主席研究員)

昨年度開催した「元気な地域のかたち創造ワークショップ」では、北上市内に16ある地域コミュニティからの提案として「あじさい型集約都市」を発表させていただきました。これは国が進めようとしている地方都市の将来像である「一極集中型コンパクトシティ」とは正反対の提案内容です。しかしながら多くの地方都市では、国が進めようとしている形のコンパクトシティでは対応することが難しいのも事実です。特に、市町村合併後の多くの地方都市は、旧市町村単位に核が存在し、それを無くするというはその地区を切り捨てるということになるからです。北上市は合併からすでに18年が経っていますが、旧町村の核は依然として生活拠点として欠かせない存在です。そこで提案した「あじさい型集約都市」ですが、いわゆる「多極集中型コンパクトシティ」であり、地方都市の実現可能な将来都市モデルとして私たちは捉えています。この度、その第二弾として「あじさい型集約都市」を実現するための地域交通を考える社会実験を企画し、国土交通省に応募させていただき、採択に至りました。本事業の考え方を以下に簡単にお示ししますが、できるだけ多くの皆様にご理解、ご協力を賜り、「あじさい型集約都市」が地方都市の将来モデルとして、この北上市から発信されることを期待しております。



～北上市の次期基本構想案に意見集中～

北上市市民活動団体連絡協議会第2回通常総会開催



▲連絡協議会第2回総会の様子



▲次期基本構想案の経過報告と説明



▲構想案への質問や意見



▲意見交換の様子

高橋 敏彦

(北上市市民活動団体連絡協議会 会長)

去る7月9日(木)午後6時30分より、北上市市民活動団体連絡協議会の第2回通常総会が開催されました。北上市総合計画策定に合わせた提言を中心とした事業計画が承認された後、北上市企画部政策企画課の高橋剛さんより、北上市の次期基本構想案の経過報告と内容の説明をいただきました。その後会員の皆さんから、構想案に対しての質問や意見を求めたところ、多くの発言をいただき、予定時間を大きく上回る程の熱い議論が交わされました。以下にそのいくつかを紹介します。

- もっと北上らしい表現に・・・北上市ではなくても通用する表現を北上市ならではの表現に工夫してほしい。
- 具体的に方向性を絞った方が良い・・・総花的で方向性がいまいちな感じがする。もう少し具体的に方向性を絞り込んだ方が良い。
- 優先順位を明確に・・・計画段階では予算を明確にし、予算の流動性に考慮して計画の優先順位を明確にしてほしい。

このほかにも観光、教育、産業など様々な切り口から意見が出されました。政策企画課からは、現在パブリックコメントを募集していること、7月26日(日)午後2時から市民交流プラザにてフォーラムが開催されることを踏まえて、出された様々な意見を今後の計画策定に反映させるべく努力する旨回答がありました。

本協議会としても、今までに提案された10団体からの提案に加えて、さらに多くの団体から次期総合計画への提案をいただき、できるだけ多くの提案が採用されるよう、タイミングよく会議を開催していくことを申し合わせました。

現在、北上市内の24団体が加入していますが、さらに多くの団体が加入され、それぞれの活動に役立てていただきたいと願っております。

気軽に誰でも利用できる「市民活動情報センター」

市民活動情報センター事業は、市民活動団体交流ルーム（いわてNPO-NETサポート TEL 6 1-5 0 3 5 / FAX 6 1-5 0 3 6）と市役所地域づくり課（TEL 6 4-2 1 1 1）が協働実施しています。



▲情報センター受付カウンター



▲企業からの「なんでも相談」により新入社員の社会貢献に結びついた事例

情報センター事業とは？

■市民活動・NPOなんでも相談

「市民活動ってなに？NPOってなに？ボランティアってどんなこと？」そのような素朴な質問から、市民活動を継続するための活動資金の確保や協働に関する様々なお悩みに、お答えしています。

■NPO図書館

市民のみなさんが市民活動を行うために必要なNPO関連の図書や資料の貸し出しを行っています。

■サポセン講座の開催

市民活動団体のメンバーが講師となって、参加者のニーズに合わせた多種多様なサポセン講座を実施中です。

■市民活動サロンの開催

市内の各団体が参加し、その団体の情報の交換・共有・技術の向上を目指す場として市民活動サロンなどを開催しています。

■団体活動情報の広報支援

市民活動団体や自治組織、行政が実施する事業等、その活動情報をセンターのブログやホームページ、チラシやポスターの配置、掲示などによりお知らせしています。

各団体が求める協働のパートナーや助成金情報等を探し出し、その情報のマッチングやコーディネートを行い、協働のまちづくりを理解するための研究会を開催しています。その他に市民活動情報センター事業の詳しい内容はブログをご覧ください。

北上市民活動情報センターブログ <http://blog.canpan.info/kitakami/>

農業生産法人 更木ふるさと興社（北上市更木）

高橋 鉄男

（いわてNPO-NETサポート）



▲住民による桑の葉の収穫作業。これを施設で選別、乾燥させ、茶葉や桑パウダー（抹茶用）に加工していく。

健康食品として注目を集める桑の葉を使った「桑茶」の特産化に乗り出し、住民が出資して農業生産法人を設立した。耕作放棄地に桑畑を復活させたり、桑茶加工施設も設けたりと、準備は万端。住民自らが知恵とお金を出しあって地域おこしを目指す好例になりそうだ。

興社は更木地区の住民45人が計700万円を出資し、5月に設立された。健康食品メーカーのトヨタマ健康食品（東京）と業務提携し、桑茶加工施設を共同設置して地場産の桑茶と桑パウダーを加工販売している。7月2日の工場落成式では「北上の新名物に育てよう」と声が上がリ、トヨタマ健康食品も「岩手の桑としてブランド化したい」と約束した。

更木地区の養蚕農家は現在1軒だが、かつては約80軒が営んでいたという。この埋もれた財産に目を付けたのは、更木地区交流センターの地域づくり指導員だった遠藤原一郎さん（現・興社常務）らだ。養蚕が盛んな一関市をヒントに、昨年2月、有志と桑資源活用の研究組織をつくり、商品化を進める中でトヨタマ健康食品と知り合った。今年4月からは地元で生産を担う「更木桑資源振興会」が桑園の再生を進めている。

お茶の味は「くせや渋みがなくて飲みやすい」と好評だ。遠藤さんは「桑茶は高血圧や糖尿病の改善に役立つなど、健康食品としてニーズが高く、地域ぐるみでの産業化が期待できる」と話している。問い合わせは遠藤さん090（2986）2336へ。

▶7月2日に完成した桑茶加工施設。地元で使われていなかったコメ倉庫を改装した。



▶桑茶（1000g）と桑パウダー（600g）。



ひとこと

小原孝也さん

（農業生産法人 更木ふるさと興社 社長）

更木地区は市内でも高齢化率が高く、近年、小学校の入学者もひとつた台に減っています。地区の約450世帯のほぼ1割が興社に出資してくれたのは、桑茶事業によって住民の結束を強め、コミュニティの再生や少子化対策など次のステップにつなげたいという思いからです。事業を成功させ、地域おこしの柱に育てるつもりです。





三浦 啓一さん
(立花自治振興協議会 会長)

立花地区は北上川東岸に位置し、約2,200人が暮らしています。桜100選で知られる北上展勝地をはじめ、利根山光人記念館、サトーハチロー記念館、市立博物館、民俗村が建ち並び、国指定の重要文化財「木造二天立像」「木造毘沙門天立像」があるなど、人々が集う文教地区でもあります。

この景色もまもなく、変化しそうです。北上川東岸で2009年度から国土交通省の輸中堤防の工事が始まりました。水害から地区民の生命や財産を守るためです。さらに、春から秋にかけての通年型観光地を目指した「水辺プラザ構想」もあり、景観の変化には期待半面、心配もしています。

立花自治振興協議会では、2006年度から始まった「きらめき事業交付金」と下水道工事の残土を利用し、毘沙門駐車を整備、大型バス1台、普通車5台の駐車スペースをつくりました。路上駐車がなくなり、見学者、地域住民にも大変好評です。

また、地域づくり運営委員会を中心に地区民を巻き込んだ立花のお宝を調査、整理道標の設置を進め、これらを手づくりのマップに紹介しております。広く地区外の方々に来ていただき立花の歴史、名勝地などを見て、感じ、心を癒していただきたいと思います。



▲「立花てくてくルート」道標のペンキ塗装作業です。角柱にこげ茶色のペンキを手作業で塗り、「垂らさねように…ぜんぶ難しんだなあ…(汗)」。裏も表もムラなく、セッセッ!



▲「立花てくてくルート」里山コースにある岩「べこの鼻ぐり(鼻輪)」。自然の造形美?昔、子どもたちが見つけ、遊び場の目印にしました。岩に藤蔓が(自然に)通ってべこの鼻ぐりのように見えたことからこの名が付いたような…。



▲立花毘沙門堂前で地域づくり運営委員会による里山コースの道標建立作業の様子。「同じやるならおもしろ(楽しく)やらねばなっ!(笑)」



▲立花紹介マップ「立花てくてくルート」。森林浴、季節の花々、春の桜、秋の紅葉、国見山頂からの眺めなど楽しさ満載のウォーキングコースです。

エコミュージアムとは

フランス発祥のものであり、フランス語では「エコミュゼ」と言う。これは、一言でいうと「新たな地域活性化のための方法」と言うことである。

観光開発のような経済リゾート開発とは明らかにちがひ、ミュージアム（博物館）というように、生涯学習に近いものであると言われている。

<東北地方の2つの事例>

*リンゴとワインの里のエコミュージアム（山形県朝日町）

*空・山・川総合研究所とイーハトーブ・エコミュージアム（岩手県東和町）

エコミュージアムへの取り組みは「住民の自発性」と「地域資源の価値を発見し、その価値を表現（展示）し、活用して現代にいかそうとする」ことが大切であると言われている。

地域の特性を十分生かした地域活性化のためにも、地域おこしの原点に戻る事も必要ではないだろうかと思う今日この頃である。

本の紹介

エコミュージアム
21世紀の地域おこし



小松光一 編著
(社)家の光協会

全国各地で「地域おこし」が行われている昨今であるが、その原点を知る上で非常に参考になる1冊である。

内容としては、著者が「エコミュージアムの発祥の地フランスの視察報告である」として、自分の目で見たフランスにおける活動の様子と、まとめに変えて「日本への指針」として、エコミュージアムについて詳細な記述がある。さらに、日本の各地における取り組みについても、身近な具体的事例紹介がある。地域おこしのための必読書であると思う。

展勝地



今年には各種団体が節目の年を迎える。例えば、北上ユネスコ協会は昭和五十三年創立、今年はいろんな創立三十周年記念事業が計画されている。いってNPOの設立、間もなく記念すべき十周年の年がやってくる。

牛歩の歩みの「びびつと」(PPT)研究会が毎月一回開催する「新聞を読んで今を語る会(まうすりい)」も平成十三年四月スタートからこの七月で一〇〇回を数えることが出来た。

どの場面でも、力の限りの努力を傾けた成果の歴史的総和があつて、その集団が時代とともに自らを育て成長させてきた「魂の連帯」が存在する。

斎藤茂吉の歌に「あかあかと一本の道とおりたりたまきは(わ)る我が命なりけり」があり、この歌の解釈には諸説がある。作者自らこの歌に関連して「先生のこと」の中で『恐らく先生は僕らの事を、まだ遠いまだ遠いとおもひながら死んで行かれたことだろう。秋の一日代々木の原を見わたすと、遠く一ぼんの道が見えてゐる。赤い太陽が団々として転がると、一ぼん道を照らつめた。僕は彼の一ぼん道を歩まねばならぬ』と師伊藤左千夫を失った後の自らを思いを述べている。

遠くつづく一本の道を、今日もまた歩みつづける北上の私たちがいる。(み)

NPO活動（市民活動）を支えるのは市民です。いろいろなサポートがあります。

特定非営利活動法人いわてNPO-NETサポートでは、会員及びスタッフを募集しています。

●正会員

活動に直接企画から参加。
活動情報が提供されます。
個人会費（年間）6,000円
団体会費（年間）10,000円

●活動会員

活動のみ参加。
活動情報が提供されます。
個人会費（年間）3,000円

●賛助会員

活動資金で協力します。

●ボランティアスタッフ

活動に関するご意見や情報提供

市民活動に関心のある方を
お待ちしております